

経営状況の概要（平成30年度）

1 団体の概要

団体名	公益財団法人郡山市健康振興財団		設立年月日	平成2年9月25日	
所在地	郡山市朝日二丁目15-1		設立根拠	一般法人法第163条、公益法人認定法第4条	
電話番号	024-924-2911	FAX番号	024-924-2907	所管部課	保健福祉部 保健所総務課
主な事業内容	(1)健康増進に係る情報の収集・提供、調査研究に関する事業 (2)地域と連携した健康づくりに関する事業 (3)公衆衛生関係者及び保健医療従事者の育成・研修に関する事業 (4)健康維持・増進及び健康増進意識の普及・啓発に関する事業 (5)介護保険に関する事業				
webアドレス	http://www.marugotokenkou.com				

2 財務状況・財務分析（単位：千円）

資本金（基本金）等	30,000	千円	市出資（出捐）金	12,500	千円	出資比率	41.7	%
-----------	--------	----	----------	--------	----	------	------	---

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比	増減理由
貸借対照表	総資産	123,268	142,429	147,263	4,834	余剰金解消のための固定資産減価償却等
	流動資産	81,362	96,428	75,652	▲ 20,776	退職金未払い、余剰金（利益）
	固定資産	41,906	46,001	71,611	25,610	固定資産の減価償却、特定費用準備資金
	負債	55,258	68,801	74,692	5,891	
	流動負債	48,952	65,097	52,192	▲ 12,905	定年退職者の退職金未払い
	固定負債	6,306	3,704	22,500	18,796	リース資産（健診サーバ、画像サーバ等）
資本	68,009	73,627	72,572	▲ 1,055	余剰金解消による固定資産減	
累積欠損額	0	0	0	0		
損益計算書	a 経常収益	373,833	395,243	391,352	▲ 3,891	事業収益増と退職金補助減の差
	b 経常費用	366,513	389,625	392,407	2,782	余剰金解消による増
	c 経常収支差益(a-b)	7,320	5,618	▲ 1,055	▲ 6,673	余剰金解消による減
	d 経常外収益	0	0	0	0	
	e 経常外費用	0	0	0	0	
	f 経常外収支差益(d-e)	0	0	0	0	
	g 特別収益	0	0	0	0	
	h 特別損失	0	0	0	0	
	i 特別収支差益(g-h)	0	0	0	0	
	j 税引前当期純利益(c+f+i)	7,320	5,618	▲ 1,055	▲ 6,673	余剰金解消による減
	k 法人税等	0	0	0	0	
	l 当期純利益(j-k)	7,320	5,618	▲ 1,055	▲ 6,673	余剰金解消による減
	m ※ 総収入(a+d+g)	373,833	395,243	391,352	▲ 3,891	事業収益増と退職金補助減の差

3 役員数の状況（平成30年度）※ 職員＝正規職員のみ記載

役員数	13	人	(うち市派遣)	0	人	(うち市退職者)	2	人
職員数	23	人	(うち市派遣)	0	人	(うち市退職者)	0	人
常勤役員平均報酬	4,727	千円	非常勤役員平均報酬	12	千円	職員平均年収	5,774	千円
役員平均年齢	61.92	歳	職員平均年齢	43.6	歳	人件費(H30)	277,074	千円
市退職者の役員就任割合	15.4	%			※参考	人件費(H29)	276,978	千円

4 団体への市関与の状況

(1) 市の支出

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比	増減理由
補助金（助成）		29,332	44,299	31,453	▲ 12,846	
①運営費補助		25,071	25,582	26,907	1,325	人件費ベースアップによる増
②事業費補助		4,261	3,932	4,546	614	管理医師補助増
③その他補助		0	14,785	0	▲ 14,785	退職者がいなかったことによる減
利子補給金		0	0	0	0	
その他		0	0	0	0	
損失補償契約に伴う金利軽減額		0	0	0	0	
出資金、低利貸付等に伴う機会費用		0	0	0	0	
合計		29,332	44,299	31,453	▲ 12,846	
委託料（指定管理料を除く）		231,883	218,038	223,195	5,157	
うち随意契約		231,883	218,038	223,195	5,157	要介護認定調査事業、国保重症化予防事業
指定管理料		0	0	0	0	

市からの委託業務の詳細（指定管理業務を除く）

要介護認定調査業務（介護保険課）、健診事務受託業務（地域保健課）、国保重症化予防事業〔医療機関未受診者勧奨事業、糖尿病性・糖尿病性腎症重症化予防事業、COPD啓発予防事業、重複頻回保健指導業務〕（国民健康保険課）、特定保健指導対象者フォローアップ業務（国民健康保険課）、HIV検査（地域保健課）、梅毒検査（地域保健課）、生活習慣改善指導（地域保健課）、結核検診（地域保健課）、IGRA検査業務（地域保健課）、介護予防把握事業（地域包括ケア推進課）、市職員健診（職員厚生課）、上下水道局職員健診（上下水道局）、教職員健診（学校管理課）、市立保育所臨時職員健診（こども育成課）

(2)

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比	増減理由
損失補償契約に係る債務残高		0	0	0	0	
(将来負担額)		0	0	0	0	
(将来負担算入率)		0	0	0	0	
貸付金残高		0	0	0	0	
出資金		0	0	0	0	
出捐金		12,500	12,500	12,500	0	
合計		12,500	12,500	12,500	0	

5 監査等の結果

監査等種類	①公認会計士 会計指導	②監事 内部監査	③
実施時期	平成30年4月27日	平成30年5月15日	
指摘・意見	適正に運営されている。	適正に運営されている。	
対応状況			

6 経営に関する指標 単位：%

法人の自立性	平成29年度	平成30年度	2021年度	2024年度	2029年度	計算式
市からの収入割合	65.7	65.1	65.7	66.1	65.9	市からの委託料・補助金・指定管理料/総収入
市との随意契約比率	61.6	62.0	62.9	62.9	62.8	随意契約金額/委託料
外部委託率	62.2	61.3	59.0	59.0	59.3	外部委託額等/随意契約金額
組織運営の効率性	平成29年度	平成30年度	2021年度	2024年度	2029年度	計算式
販売・管理費比率	6.47	6.9	6.5	6.5	6.1	販売・管理費/総収入
財務の健全性	平成29年度	平成30年度	2021年度	2024年度	2029年度	計算式
経常比率	101.4	99.7	100.3	101.0	100.3	経常収益/経常費用
自己資本比率	51.7	49.3	53.8	55.6	55.9	資本/総資産
流動比率	148.1	144.9	154.7	172.6	173.6	流動資産/流動負債
固定比率	62.5	98.7	69.1	59.2	55.0	固定資産/資本
人件費率	71.1	70.6	69.5	70.5	70.8	人件費/経常費用
利益率	1.4	▲ 0.3	0.3	1.0	0.3	経常収支差益/経常収益
売上高当期純利益率	1.4	▲ 0.3	0.3	1.0	0.3	当期純利益/経常収益
借入金依存度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	借入金+社債/総資産
余剰金(欠損金)	43,627	42572.0	39237.0	44739.0	47820.0	資本-基本金・資本金
指定管理依存度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	指定管理料/総収入

7 経営分析、評価及び将来展望について(2～6の分析)

	現在(分析・自己評価)	将来展望・中長期的ビジョン
法人の自立性	事業費補助金は、ここ数年公益2の事業のみで公益1の事業は全額返還した上に自主事業の収益による余剰金で備品の更新等を行うまで利益を上げている。管理費補助金についても法人部門の職員の事業参加で10%程度削減している。	市以外の収入となる協会けんぽ健診や市民健診には伸びが期待できるが、健診の受入数の9割を超え、人口減少等の社会背景から外部委託率の伸びは横ばいが予想される。一方、認定調査事業及び国保重症化予防事業など市を補完する委託業務の増加が見込まれ、市の依存度は大きくは下らない見通しである。
組織運営の効率性	事業運営を効率的に推進するチーム制による法人管理部門の職員の事業参加は、その年の事業従事割合により変動するため平成30年度は若干法人運営に力点が置かれた。その理由としては、カイゼン活動による法人会計の効率化による成果であり評価できる。	職員においては、引き続きチーム制による効率の良い運営と全員参加の事業推進を図り、総収入を増やしていく。一方事業の繁忙期、閑散期や事業の拡充により不足するマンパワーの確保については臨時的職員を時間的に配置するなどで財政を圧迫せず効率化を図る。
財務の健全性	財務は、経常比率、利益率でマイナスに転じているが、これは公益法人の余剰金を解消しているためであり、財務状況の悪化ではない。自己資本比率等数値基準から健全と判断できる。引き続き事業収入の伸びにより発生した余剰金が、医療機器等の更新や高額なX線の修繕に活用され、効率的運用及び市の財政負担軽減に貢献している。対人サービスを専らとする法人の性格上、人件費率は高くなっている。	財務の健全性は、将来に向けても優良事業所の範囲で保持される。利益率は、収支相償を維持するため利益があれば利益の解消が行われるため、収支0かマイナス(減価償却等)が想定される。また、人件費は認定調査事業の拡大による調査員の増員及び無期雇用、再雇用制度等による人件費率の上昇要因はあるものの、今後10年で定年退職者が多くでるため、人件費率も横ばいで推移する。

8 その他取組状況及び特記事項【団体回答欄】

2020年に財団が設立30年迎えるが、この機会を捉え歴史の回顧と将来のビジョンを職員全員で考え市民に愛される法人を目指す機会を設けている。活動では郡山市の保健・医療・福祉の歴史と財団の存在意義、これからの社会背景を踏まえた財団の将来像について研修会を開催した他、これまでの事業活動のまとめや市民還元の記念講演会への準備等で職員の意識を高めている。事業面では、低年齢層の健康事業を拡充させるため、管理栄養士による放課後児童クラブへの出張食育事業や土曜日の開館事業でベビーマッサージ体験を新規で企画したほか、まるごとけんこうフェアにキッズコーナーを企画し100名の子どもを集客した。子どもへの事業は若い年齢層の成人への健康意識向上にもつながり、長期的に健康を市民に定着させるために低年齢からの教育は有効であるという視点で事業展開している。

9 市の評価【事業評価】(指定管理業務を除く)

市の各種委託事業は適切に実施され、様々な政策ニーズに柔軟・迅速に対応している。今後も市の要介護認定調査や健康増進事業の業務量増が見込まれるため、引き続きの協力が不可欠である。
 市委託事業のほか、協会けんぽ健診受託や市民健診の積極的受け入れ等の努力により、近年十分な事業収入を確保し、余剰金で事業用備品調達するなど事業充実・サービス向上に取り組んでいる。
 公益財団法人であることを踏まえ、財団自らの研究成果を基にした事業開発、社会構造の変化や地域ニーズを踏まえた自主事業に取り組みしており、また職員研修実施等で対人サービスの向上にも積極的に取り組んでいる。
 今後も、健康課題に応じた事業を実施し、本市健康づくり計画である「みなぎる健康生きいきこおりやま21」の目標である健康寿命延伸の実現に貢献することを期待する。

10 市の評価【財務・経営状況評価(団体の経営分析をふまえたもの)】

近年、経営努力により事業収入を安定的に得られており、市補助金額が減少している。また、公益1(健康づくり)事業の収益で事業拡大等に取り組むなど自立性が高まっている。市の保健事業、要介護認定事業等の主要な受け皿となっているため市からの収入割合が高いが、協会けんぽ健診の受託等の自主事業により外部委託率も高まっている。
 法人管理部門職員が事業部門の業務を分担すること等、管理費の削減に取り組み、効率化が図られている。経常比率、自己資本比率、利益率等は安定しており、健全経営が確保されている。
 今後も、社会のニーズを踏まえた事業展開により自主財源の確保に努めることや、余剰金を活用した事業の展開や設備の強化を図るなど、より自立的・安定的な経営を期待する。また、将来的に、労働人口減少により利用者が減少する見込みであるため、引き続き業務効率化への取組みが求められる。